

2021年4月7日

経済レポート

2021年夏のボーナス見通し

～コロナ禍の影響で、昨冬に続き減少～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
研究員 丸山 健太

- 2021年夏の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比-2.3%と、20年冬のボーナスに続き、減少するだろう。新型コロナウイルス感染症の流行による昨年の春先から夏場にかけての急激な企業業績の悪化がラグをもって反映されるとみられる。
- コロナ禍では、ボーナスの減額にとどまらず支給を取りやめる企業も増加するだろう。ボーナスを支給する事業所で働く労働者の数は3,988万人（前年比-1.9%）と、2年連続での減少が見込まれ、これに伴い支給労働者割合も77.5%（前年差-2.0%ポイント）と2年連続で低下し、1990年以降の最低水準を更新するとみられる。
- ボーナスを支給しない事業所に雇用される労働者も含めた全労働者の一人当たり支給額は、前年比-4.8%と大幅な減少が見込まれる。また、ボーナスの支給総額は14.9兆円（前年比-4.2%）と2年連続で減少するだろう。
- 2021年夏の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は66万1,100円（前年比-2.8%）と9年ぶりに減少すると予測する。ボーナス減少の主因は、平均年齢低下による基本給減少と、民間に合わせた支給月数の引き下げであり、コロナ禍の影響はまだ完全には織り込まれないだろう。

2021年夏のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
民間企業	374,654	-2.3	3,988	-1.9	14.9	-4.2
製造業	471,797	-4.1	707	0.8	3.3	-3.3
非製造業	353,722	-2.0	3,281	-2.5	11.6	-4.4
国家公務員	661,100	-2.8				

(参考) 全労働者の一人当たり支給額 (前年比、%)

民間企業	-4.8
製造業	-2.8
非製造業	-5.2

(注1) 民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2) 国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4) 支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

1. 2020年冬のボーナス～コロナ禍で一人当たり支給額は減少

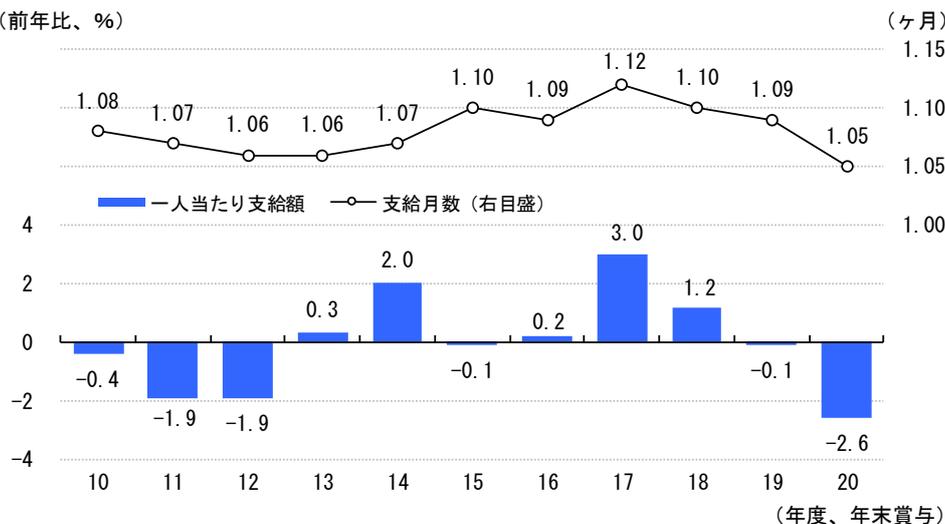
厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2020年冬のボーナスの一人当たり支給額は、前年比-2.6%と2年連続で減少した。感染症の流行が経済に与える影響が深刻であったに於いては、減少は小幅だったように見えるが、これはボーナスを支給しなかった事業所が対象から外されるというテクニカルな要因が影響している（図表1）。ボーナスを支給しなかった事業所に雇用される労働者も含めた全労働者の一人当たり支給額では同-6.1%と低下幅は拡大する。ボーナスを支給した事業所の割合（前年差-3.4%ポイント）については、1990年以降で最大の低下幅を記録しており、2020年冬のボーナスは見かけよりもかなり厳しい結果であったと判断される。

なお、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.05ヶ月分（前年差-0.04ヶ月）と減少が続いた。

業種別にみると、新型コロナウイルス感染症の影響がはっきりと表れた。多くの業種でボーナスが減少する中、特に感染拡大とそれに伴う行動制限による需要減少が顕著だった宿泊業（前年比-20.8%）、飲食店（同-23.8%）や運輸業、郵便業（同-17.2%）、旅行業やテーマパークを含む生活関連サービス業、娯楽業（同-17.1%）といった対面型サービス業においては、昨夏に引き続き減少幅が大きかった。

一人当たり支給額の減少の大きさに加え、支給事業所割合も大幅に低下したことから、冬のボーナスの支給総額¹（一人当たり支給額×支給労働者数）は16.1兆円（前年比-5.5%）と、東日本大震災の影響が残る2012年以来8年ぶりに前年を下回った。もともと、特別定額給付金支給や株高の影響もあって家計金融資産は20年末時点で過去最高を記録しており、予算制約が個人消費の回復を制限する懸念は小さいだろう。

図表1. 冬のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数
（前年比、%）



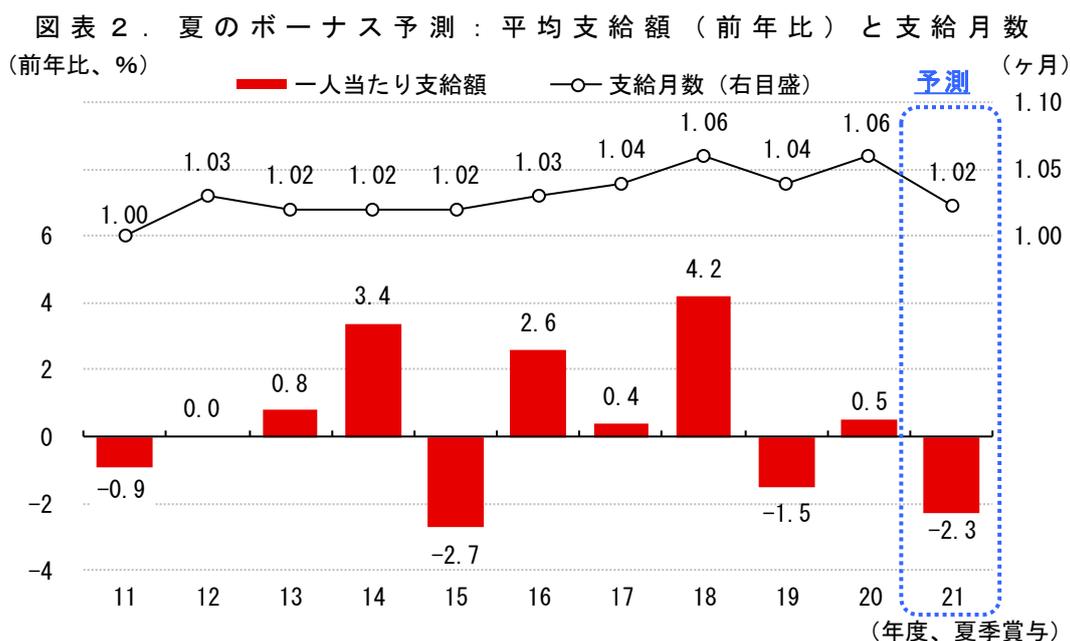
（注1）調査産業計、事業所規模5人以上 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
（注3）2011年以前は「従来の公表値」、2012年以降は「本系列」
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 一人あたり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2021年夏のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～コロナ禍の影響で、夏のボーナスも減少

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2021年夏のボーナスは、一人当たり平均支給額が37万4,654円（前年比-2.3%）と新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続し、20年冬のボーナスに続き減少が見込まれる（図表2）。

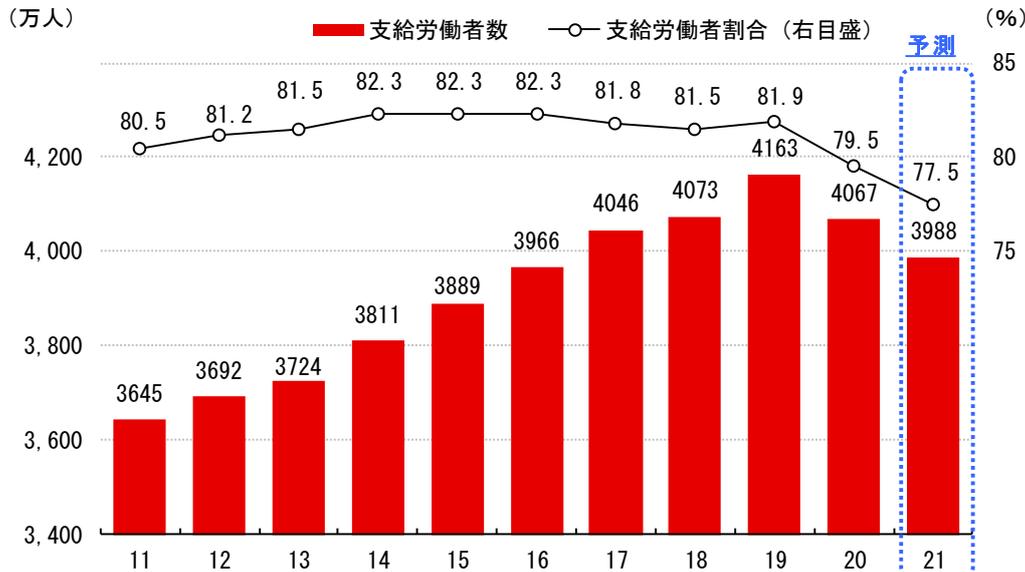


（注1）調査産業計、事業所規模5人以上 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
（注3）2011年は「従来の公表値」、2012年以降は「本系列」
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

ボーナスが支給される労働者数については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい業種を中心に、3,988万人（前年比-1.9%）と2年連続で減少が見込まれる。これに伴い支給労働者割合²も77.5%（前年差-2.0%ポイント）と2年連続で低下し、1990年以降の最低水準を更新するとみられる（図表3）。

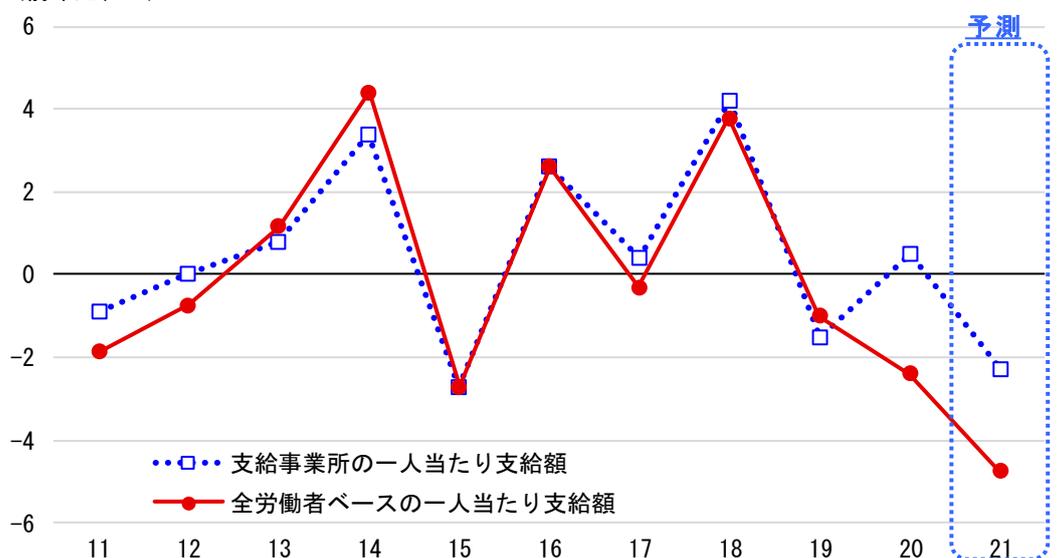
今回のコロナショックのように景気が急激に悪化する局面では、ボーナスを減額するとどまらず、支給を取りやめる企業も多いため、支給労働者の割合が大きく低下する。厚生労働省が発表している平均賞与額（ボーナスを支給した事業所に雇用される労働者の一人当たり平均支給額）は、こうした動きを反映しないため、ボーナス支給の実態は把握しにくい。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

図表3. 夏のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合
 (万人)


(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上
 支給労働者数=常用雇用労働者(6月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
 (注2) 2013年以降は再集計値
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

そこで、ボーナスが支給されなかった事業所で雇用されている労働者も含んだ全労働者ベースの一人当たり支給額を確認すると、前年比-4.8%と大幅な減少が見込まれる(図表4)。新型コロナウイルス感染症の流行が始まっていた昨夏のボーナスからすでにみられるが、今夏もボーナスの支給を取りやめる事業所の割合上昇を背景に、従来から厚生労働省が発表している支給事業所ベースから大きく下方へ乖離するとみられる。この結果から、コロナ禍のボーナスへの影響の厳しさを窺い知ることができよう。

 図表4. 夏のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額(前年比)
 (前年比、%)


(注) 2015年度以前の「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

ボーナスに影響する要素を確認すると、企業業績は足元で急速に回復しているものの、ボーナスに反映されるまでにラグがあるため、今夏のボーナスには大きく悪化した昨年春先から夏場にかけての業績が反映されることになる。

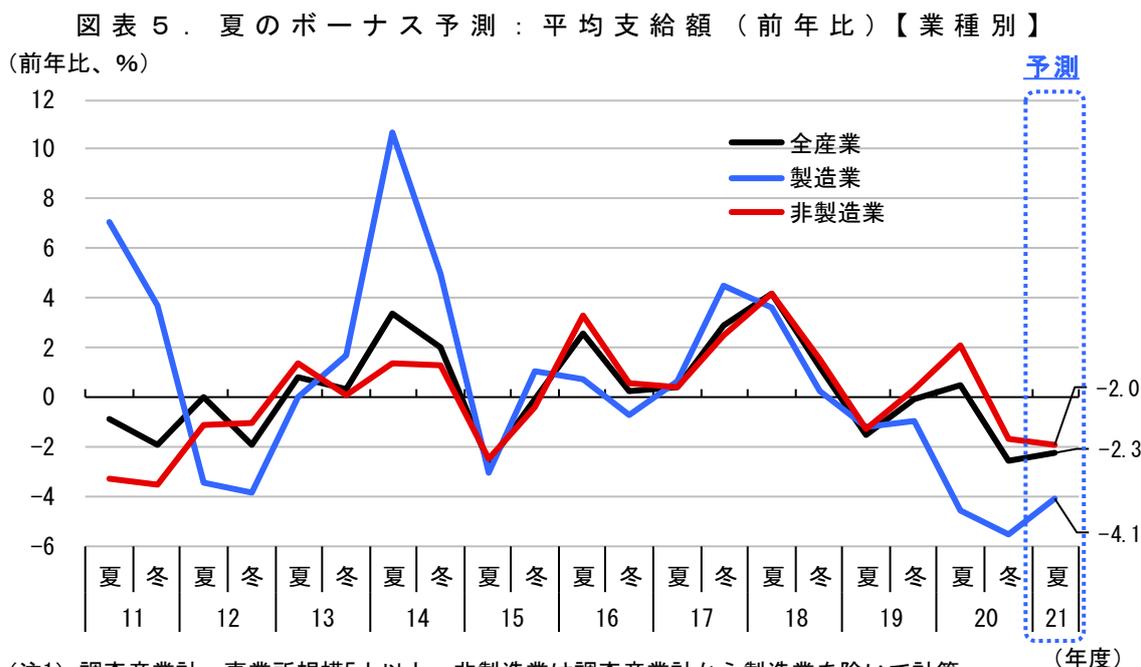
一方で、雇用情勢は、雇用調整助成金の支給やコロナ前から続く恒常的な人手不足を背景に、大幅な悪化は避けられている。総務省「労働力調査」の完全失業率（季節調整値）はコロナ禍の最悪期でも3.1%（2020年10月）と悪化はしたものの、その後は低水準を維持している。労働需給のタイトさが維持されており、企業の人手不足感が解消されていないことが、夏のボーナスの底割れを防ぐ要因となっているとみられる。

さらに2019年末の内部留保（貸借対照表における純資産のうち利益剰余金）は、リーマンショック前の2007年末の1.77倍まで増加するなど（金融保険業を除く全産業、全規模合計）、企業が一時的なショックにも耐えられる強固な財務状況をつくりあげてきたこともボーナスの減少に一定の歯止めをかけるだろう。

以上より、今年の夏のボーナスは、企業業績の悪化が大きな下押し要因となるものの、政策効果や構造的要因による雇用情勢の安定やショックに備えた企業の財務状況の堅固さを下支えに、感染症のパンデミックという日本経済にとっても過去最大級といつてよい衝撃の中で、底割れは避けられるだろう。

業種別では、製造業では47万1,797円（前年比-4.1%）、非製造業では35万3,722円（同-2.0%）と、ともに減少すると見込まれる（図表5）。

ただし、ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額は、コロナ禍の影響が顕著な非製造業（前年比-5.2%）の減少幅が、製造業（同-2.8%）より大きい。



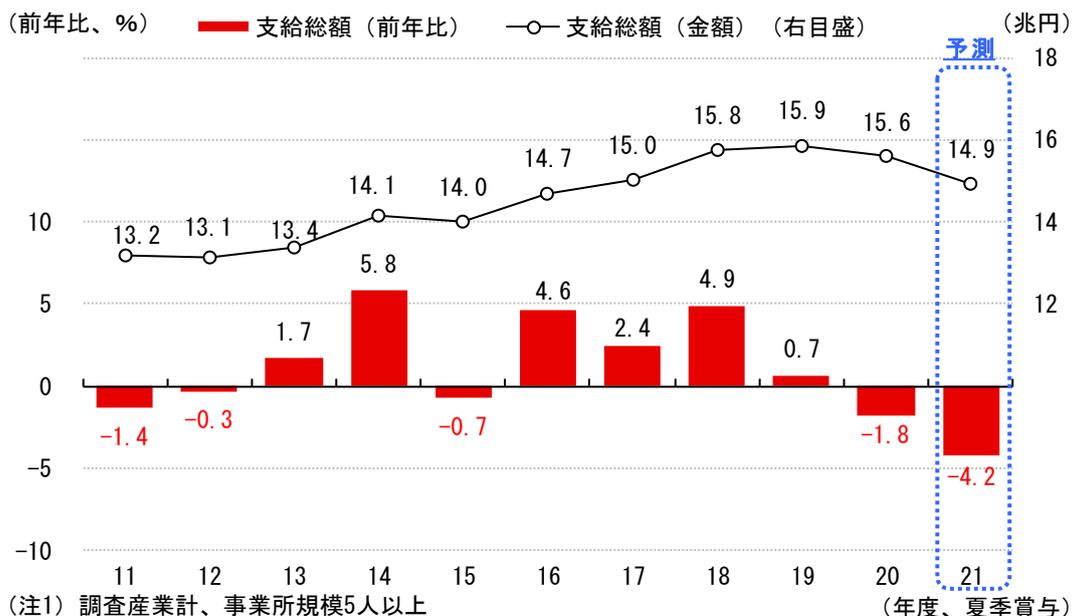
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算

(注2) 2013年以降は再集計値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

2020年冬のボーナスの支給総額（一人当たり支給額×支給労働者数）は、14.9兆円（前年比-4.2%）と2年連続で減少すると見込まれる（図表6）。昨冬と同様にボーナスの支給総額は減少するが、先述の通り2020年末の家計の金融資産残高が過去最高水準となっており、今後の個人消費に与える負の影響は限定的であろう。

図表6. 夏のボーナス予測：支給総額（前年比、実額）

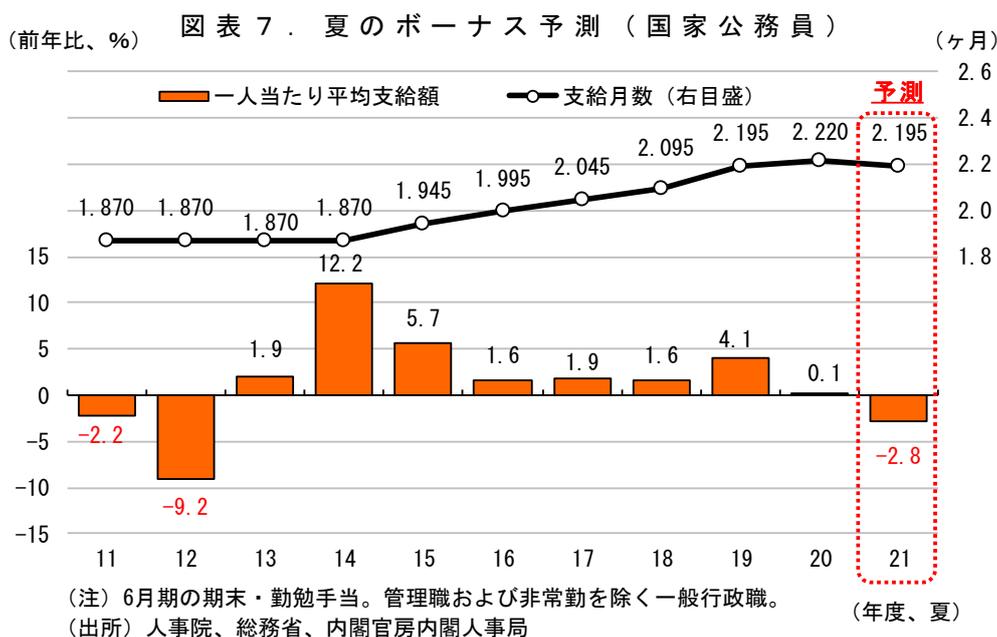


(2) 公務員 ～9年ぶりに減少も、コロナ禍の影響はまだ完全には織り込まれず

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2020年冬のボーナス(期末・勤勉手当)は65万3,600円(前年比-5.0%)と、3年連続で減少した。昨年の給与法改正で、民間に合わせて支給月数が年間で0.05ヶ月引き下げられ、かつ夏冬で均等に配分されるため、前年から0.075ヶ月減少し、2.17ヶ月になった。さらに、職員の平均年齢の低下(35.0歳→34.6歳)などにより平均給与額が減少したことも、ボーナス額の減少に寄与した。

2021年夏のボーナスは、東日本大震災後に復興財源の確保を目的にボーナスが切り下げられた2012年以来、9年ぶりに減少し、平均支給額は66万1,100円(前年比-2.8%)になると予測する(図表7)。職員の平均年齢低下による基本給の減少に加え、昨年改正された給与法で、年間を通じたボーナス支給月数が4.39ヶ月と0.05ヶ月引き下げられたことが背景にある。

なお夏のボーナス額を決める昨年の改正給与法では、2019年8月から20年7月までの民間のボーナス支給実績が反映されているに過ぎず、コロナ禍で民間企業の業績が悪化し、それによってボーナスが大きく減少した状況を完全には織り込んでいない。コロナ禍が公務員のボーナスの下押し要因としてはっきりと表れるのは、今年の冬以降となるだろう。



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630